

和歌山県商工観光労働部

(公営企業会計)

第3次中期経営計画

—経営5か年計画—

(平成27年度～平成31年度)

平成27年3月

和歌山県商工観光労働部
商工労働政策局公営企業課

(このページは、白紙です。)

目 次

はじめに 計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨	2
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	3
4. 計画の評価	3

第1章 現状と課題

1. 環境の変化	5
2. 組織体制	5
3. 現状と課題	6
(1)工業用水道事業会計	6
(2)土地造成事業会計	10

第2章 事業別経営計画

1. 工業用水道事業会計	18
(1)将来需要予想	18
(2)財政計画	19
(3)投資計画	20
(4)財政健全化への取組	20
2. 土地造成事業会計	21
(1)財政計画	22
(2)投資計画	23
(3)企業債残高	23
(4)財政健全化への取組	23

(このページは、白紙です。)

はじめに 計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨

和歌山県商工観光労働部（公営企業会計）は、工業用水道事業と土地造成事業の2事業を実施しているが、平成22年3月に平成22年度から平成26年度までの5ヶ年を対象とした「和歌山県商工労働部（公営企業会計）第2次中期経営計画（経営5カ年計画）」を策定し、職員定数の削減をはじめとする経営の効率化及び経営基盤の強化を図り、企業債の早期償還など一定の成果を収めてきた。

しかしながら、工業用水道事業については、昭和30～40年代に整備された施設の老朽化対策や、南海トラフ地震等の大規模地震に備えた耐震化対策などを計画的に進めていく必要があり、今後多額の建設投資が生じる。

また、土地造成事業についても、縮小しつつあると言え、なお土地価格の下落が続く厳しい状況の中、早期の土地売却及び企業債の償還を図る必要がある。

このような状況を踏まえた新たな計画の策定が必要と考え、平成27年度からの5ヶ年を対象とした新たな中期経営計画を策定するものである。

2. 計画の位置づけ

なお、この計画は、「公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営企画室長、準公営企業室長通知）」を踏まえたものとする。

3. 計画期間

計画期間を5年間と定め、開始年度を平成 27 年度(2015 年度)とし、終了年度を平成 31 年度(2020 年度)とする。

なお、社会情勢の変化等により、計画期間中であっても計画の見直しを図る場合がある。

4. 計画の評価

本計画の達成状況等について下記のとおり評価を実施する。

なお、評価報告については、県ホームページで公表する。

	評 価 対 象 期 間	評価報告公表時期
中 間 評 価	平成 27 年～28 年度	平成 29 年 9 月
最 終 評 価	平成 27 年～31 年度	平成 32 年 9 月

第 1 章 現 状 と 課 題

1. 環境の変化

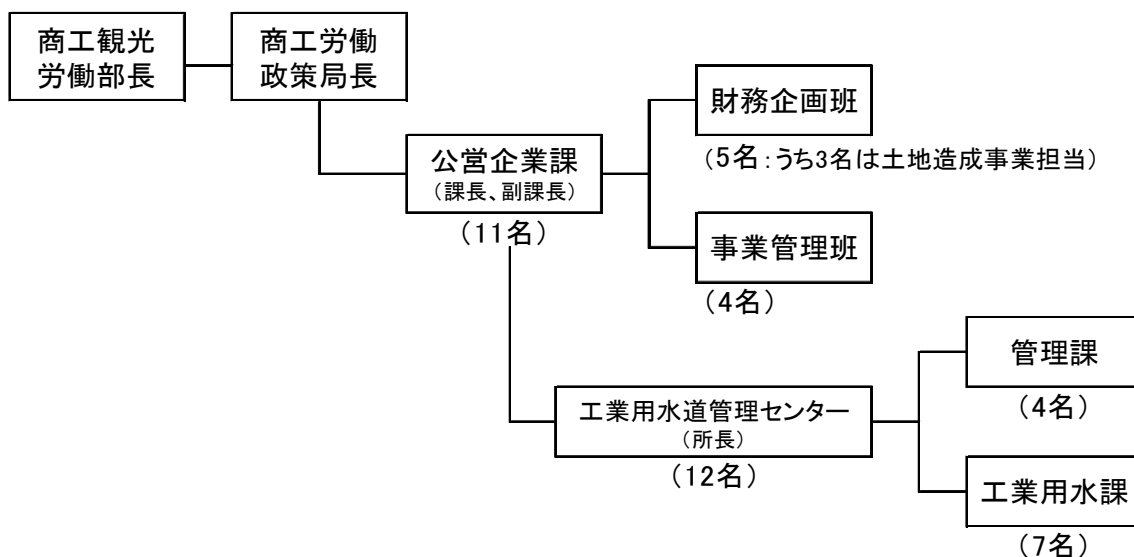
- ◎ 少子高齢化の進展、また人口の減少による国内市場の縮小等を背景に、ユーザー企業においては事業の統廃合等のコスト削減の動きが見られ、工業用水道事業の経営環境は今後より一層厳しい状況になると考えられる。
- ◎ 本県の工業用水道事業は、主に昭和 30 年代から 40 年代にかけて整備されており、特に配水管を中心に施設の更新期を迎えつつある。
また、今後その発生が予想されている南海トラフ地震への対策を計画的に実施していく必要がある。
施設の老朽化・耐震化対策を行うためには、多額の資金が必要となることから、引き続き財政健全化の取組を進める必要がある。
- ◎ 公営企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営革新や経営判断に必要な財務情報の正確な把握が必要となることから、平成 26 年度より新たな地方公営企業会計基準が適用されることとなった。新会計制度を踏まえた新たな中期経営計画が必要である。

以上のような、環境の変化を受け、新たな中期経営計画を策定することとした。

2. 組織体制

現在、公営企業課に 11 名、工業用水道管理センターに 12 名の職員が所属しており、総勢 23 名で工業用水道事業及び土地造成事業を行っている。なお、公営企業課の財務企画班のうち 3 名が土地造成事業の担当である。

○ 組織図（H26.4.1 現在）



3. 現状と課題

(1) 工業用水道事業

■ 事業概要

工業用水道事業は、紀の川、有田川の豊富な水資源を活用して、昭和 25 年頃から盛んになった企業の工場拡張、人口の都市集中による水需要の増大、また、昭和南海地震による地盤沈下の影響を受けた地下水の枯渇等の用水問題を解決するため設置された事業である。主に、臨海工業地帯 34 事業所に一日当たり 147,850 m³(平成 26 年末現在)の給水を行っている。

(工業用水道事業内容)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

事業名	有田川第 1	有田川第 3	紀の川第 2
給水区域	海南市	有田市	和歌山市、海南市
給水開始時期	昭和31年4月	昭和59年7月	昭和40年7月
設置目的	昭和21年昭和南海地震による地下水枯渇のため、工業地帯へ給水を実施	臨海工業地帯への給水を実施	海南臨海工業地帯及び和歌山市小雑賀地区の化学工場等への給水を実施

配 水 能 力	31,000m ³ /日	107,000m ³ /日	102,300m ³ /日
契 約 水 量	13,000m ³ /日	68,000m ³ /日	66,850m ³ /日
給水先事業者数	2	2	30
給水基本料金	10.70円/m ³	11.10円/m ³	11.70円/m ³
超 過 料 金	21.40円/m ³	22.20円/m ³	19.60円/m ³

全国で工業用水道事業を行う都道府県の事業者数は、40 事業者である。

本県の位置づけは、配水能力で 20 位、1日平均配水量で 21 位とほぼ中間に位置している。(平成 24 年度地方公営企業年鑑より)

■ 経営状況

○ 収益的収支の状況

工業用水道事業全体としては、黒字を維持している。なお、平成 23 年度に給水量の減少により、営業収益及び当期純利益の減少が生じている。

また、人件費や減価償却費が減少傾向にあるものの、修繕費や動力費は増加傾向にある。

(消費税抜き、単位:千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収益的 収 支	収益的 収 入	営 業 収 益	692,272	615,828	611,955	612,673
		給 水 収 益	664,933	588,415	584,616	585,334
		営 業 雑 収 益	27,339	27,413	27,339	27,339
		営 業 外 収 益	26,713	24,241	25,278	23,472
		収益的収入計	718,985	640,069	637,233	636,145
	収益的 支 出	営 業 費 用	483,738	504,786	488,737	495,065
		人 件 費	156,877	159,050	145,948	138,399
		修 繕 費	38,192	68,413	63,084	71,716
		動 力 費	63,450	63,247	65,150	77,294
		減 価 償 却 費	158,794	144,337	139,849	131,626
		そ の 他	66,425	69,739	74,706	76,030
		営 業 外 費 用	286	578	23	39

	収益的支出計	484,024	505,364	488,760	495,104
	経常損益	234,961	134,705	148,473	141,041
特別利益		0	28,713	0	0
特別損失		0	0	0	6,655
当期純利益		234,961	163,418	148,473	134,386

○ 資本的収支の状況

平成 24～25 年度の建設改良費が増加しているのは、海南配水タンク耐震工事や自家発電設備整備及びシステム改修工事等の耐震対策を実施したためである。

(消費税込み、単位:千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資本的収支	資本的収入	企業債	0	0	0	0
		補助金	0	0	13,500	58,831
		固定資産売却代金	0	287	0	0
		工事負担金	0	0	0	2,736
		その他	0	0	0	0
		資本的収入計	0	287	13,500	61,567
	資本的支出	建設改良費	24,941	71,532	260,673	279,401
		国庫補助金返還金	0	0	0	643
		他会計貸付金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		資本的支出計	24,941	71,532	260,673	280,044

○ 資産・負債・資本の状況

現金預金及び利益剰余金は増加傾向にある。なお、会計制度改正に伴い、引当金の取崩、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理等を行った結果、利益剰余金が 487,557 千円増加している。

(単位:千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	(参 考) 平成 26 年度
固 定 資 産	6,288,673	6,209,280	6,308,843	6,444,886	5,198,961
有形固定資産	4,787,113	4,707,787	4,807,417	4,943,527	3,697,625
無形固定資産	1,560	1,493	1,426	1,359	1,336
投 資	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
流 動 資 産	2,410,929	2,663,981	2,843,351	2,860,071	2,860,071
現 金 預 金	2,341,836	2,600,080	2,771,973	2,740,801	2,740,801
未 収 金	64,928	62,509	59,513	117,551	117,551
貯 蔵 品	1,755	1,392	1,136	1,719	1,719
前 払 金	2,410	0	10,729	0	0
資 産 合 計	8,699,602	8,873,261	9,152,194	9,304,957	8,059,032
固 定 負 債	446,217	412,038	402,602	401,669	194,588
引 当 金	425,881	391,702	382,266	381,333	174,252
その他固定負債	20,336	20,336	20,336	20,336	20,336
流 動 負 債	40,883	84,135	213,412	161,612	161,612
未 払 金	40,275	83,541	203,697	161,068	161,068
雑流動負債	608	594	9,715	544	544
繰 延 収 益	-	-	-	-	886,401
長期前受金	-	-	-	-	886,401
資 本 金	4,404,300	4,470,300	4,703,300	4,703,300	4,703,300
自己資本金	163,544	163,544	163,544	163,544	163,544
組入資本金	4,240,756	4,306,756	4,539,756	4,539,756	4,539,756
剰 余 金	3,808,202	3,906,788	3,832,880	4,038,376	2,113,131
資本剰余金	2,687,486	2,685,899	2,696,518	2,767,627	354,825
利益剰余金	1,120,716	1,220,889	1,136,362	1,270,749	1,758,306
負債資本合計	8,699,602	8,873,261	9,152,194	9,304,957	8,059,032

※会計制度改正に伴う開始貸借対照表を参考として記載している。

■ 課題

本県の工業用水道事業は、昭和 30 年代から 40 年代にかけて建設されたもので、その後一部の施設等において更新工事を実施してきたが、経年により劣化した施設や耐震性に劣る施設がまだ数多く残っている。

耐震化対策については、平成 21 年度までに各施設の耐震調査を行い、平成 22 年度に耐震対策を策定し耐震工事を行っている。また、工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針による見直しも行いながら、引き続き 10 年計画で耐震対策を進めていく。

老朽化・耐震化対策の実施にあたり、多額の資金が必要となるため、引き続き財政健全化の取組を進めると同時に、建設工事の平準化等を図り、計画的に老朽化・耐震化対策を実施する必要がある。

また、建設改良工事が大幅に増加することから、専門知識を持った職員の確保が必要である。

(2)土地造成事業

■ 事業概要

土地造成事業は昭和 34 年に始まり、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、過去には和歌山市毛見において民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、雑賀崎及び西浜工業団地の造成を行った。

日高港工業団地については、平成 15 年度末に造成完了、未処分地の早期完売を目指している。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

平成 22 年に UR 都市機構から用地の譲渡を受けた橋本工業団地において 1 件の売買契約を締結、残地についても完売を目指している。

日高港工業団地造成以降新たな用地の造成は行っておらず、工業団地の早期の完売を目指すとともに、平成 14 年度から事業用定期借地制度を導入し、未処分地の有効利用に努めている。

御坊工業団地熊野地区については未造成であり、造成については今後の経済情勢の動向を注視しながら検討することとしている。

(工業団地の状況)

(単位:㎡ 平成 27 年 3 月末見込)

工業団地名	総面積	売却済 面積	未売却地 面積	未売却地の うち賃貸面積	未利用 面積
御 坊	261,338	196,434	64,904	19,140	45,764
橋 本	24,119	19,373	4,746	0	4,746
雑 賀 崎	246,246	187,717	58,529	3,302	55,227
西 浜	305,831	212,604	93,227	84,881	8,346
日 高 港	94,355	5,499	88,856	13,357	75,499
完成土地計	931,889	621,627	310,262	120,680	189,582
御坊(熊野)	215,283	未 造 成 地			215,283
計	1,147,172	621,627	310,262	120,680	404,865

注:日高港の賃貸面積はエネルギーパークを含む。

西浜の賃借面積は旧野積場 5 社への貸付を含む。

御坊(熊野)については進出希望企業からの依頼があった場合、オーダーメイド方式で売却を進める。

■ 経営状況

○ 収益的収支の状況

地価下落の影響により土地売却価格が下落し、当期純損失を計上している。

なお、平成 23 年度において、保有する土地の評価額を低価法により評価替えを行い、潜在化していた含み損を特別損失として計上した。また、平成 24 年及び 25 年度には、時価評価に伴う土地評価損をそれぞれ計上し

ている。

(単位:千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収益的 収 支	収益的 収 入	営 業 収 益	1,034,976	345,123	867,279	433,569
		土地売却収益	925,587	217,621	731,501	297,000
		営 業 雑 収 益	109,389	127,502	135,778	136,569
		営 業 外 収 益	209,775	203,932	197,003	189,353
		他会計補助金	157,000	157,000	157,000	157,000
		そ の 他	52,775	46,932	40,003	32,353
		収益的収入計	1,244,751	549,055	1,064,282	622,922
	収益的 支 出	営 業 費 用	2,143,802	281,582	1,102,346	635,195
		土地売却原価	2,108,729	223,908	686,351	259,090
		人 件 費	15,621	15,614	23,822	23,657
		交 付 金	10,662	26,548	31,873	32,627
		そ の 他	8,790	15,512	360,300	319,821
		営 業 外 費 用	111,146	98,239	87,943	59,262
		支 払 利 息	111,134	98,233	87,939	59,262
		そ の 他	12	6	4	0
		収益的支出計	2,254,948	379,821	1,190,289	694,457
	経 常 損 益		△1,010,197	169,234	△126,007	△71,535
特 別 利 益		0	0	0	248,416	
特 別 損 失		0	8,167,620	0	245,507	
当 期 純 利 益		△1,010,197	△7,998,386	△126,007	△68,626	

○ 資本的収支の状況

資本的収入のうち企業債は借換を行ったことによる収入である。また、進入路等の建設工事を実施したため、土地造成費を計上している。

(単位:千円)

			平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	企 業 債	0	1,157,000	2,118,000	2,351,000
		補 助 金	0	0	0	0
		工 事 負 担 金	0	0	0	0
		他会計長期借入金	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0
		資本的収入計	0	1,157,000	2,118,000	2,351,000
	資 本 的 支 出	土 地 造 成 費	92,716	117,962	68,757	79,910
		企業債償還金	1,149,000	1,826,000	3,175,000	2,881,000
		そ の 他	0	0	0	0
		資本的支出計	1,241,716	1,943,962	3,243,757	2,960,910

○ 資産・負債・資本の状況

平成 23 年度において、保有土地の評価額を低価法により評価替えを行った結果、完成土地が大幅に減少する一方、評価損を特別損失として計上したため利益剰余金の欠損額は拡大した。なお、会計制度改正に伴い、引当金の計上、みなし償却制度廃止に伴う移行処理、借入資本金の負債への振り替え等を行った。その結果資本金(借入資本金)が大幅に減少し、流動負債及び固定負債が増加した。

(単位:千円)

	(参 考)				
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
固 定 資 産	1,444,004	1,256,966	1,072,518	839,548	821,319
有形固定資産	187,543	187,543	187,543	187,543	169,314
無形固定資産	75	75	75	75	75
投 資	1,256,386	1,069,348	884,900	651,930	651,930
土 地 造 成	15,094,954	6,821,389	6,166,015	5,908,303	5,908,303
完 成 土 地	12,504,365	6,786,958	6,131,770	5,874,175	5,874,175

未 成 土 地	2,590,589	34,431	34,245	34,128	34,128
流 動 資 産	706,683	513,598	452,376	370,697	370,697
現 金	504,568	166,596	225,966	211,947	211,947
未 収 金	201,115	346,002	226,410	158,750	158,750
雑流動資産	1,000	1,000	-	-	-
資 産 合 計	17,245,641	8,591,953	7,690,909	7,118,548	7,100,319
固 定 負 債	120,438	127,057	127,057	138,015	7,302,943
企 業 債	-	-	-	-	5,626,000
他会計借入金	-	-	-	-	1,500,000
引 当 金	-	-	-	-	38,928
その他固定負債	120,438	127,057	127,057	138,015	138,015
流 動 負 債	51,924	59,002	40,967	56,274	2,423,274
企 業 債	-	-	-	-	2,367,000
未 払 金	41,292	48,290	29,800	45,108	45,108
前 受 金	9,577	9,654	10,083	10,083	10,083
雑流動負債	1,055	1,058	1,084	1,083	1,083
繰 延 収 益	-	-	-	-	169,314
長期前受金	-	-	-	-	169,314
資 本 金	19,058,271	18,389,271	17,332,271	16,802,271	7,309,271
自己資本金	7,309,271	7,309,271	7,309,271	7,309,271	7,309,271
借入資本金	11,749,000	11,080,000	10,023,000	9,493,000	-
剰 余 金	△1,984,992	△9,983,377	△9,809,386	△9,878,012	△10,104,483
資本剰余金	2,979,326	2,979,326	3,279,326	3,279,326	3,091,784
利益剰余金	▲4,964,318	▲12,962,703	▲13,088,712	▲13,157,338	▲13,196,267
負債資本合計	17,245,641	8,591,953	7,690,909	7,118,548	7,100,319

○ 企業債等残高

平成 25 年度末の企業債残高は 7,993 百万円、工業用水道事業会計からの借入金残高は 1,500 百万円となっている。

なお、平成 25 年度末の企業債残高は、第 2 次中期経営計画額を 471 百万円下回っており、計画以上の企業債の償還を行った。

(単位:千円)

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企 業 債	第 2 次中期 経営計画額 (ア)	10,450,000	9,846,000	8,925,000	8,464,000
	実 績 額 (イ)	10,249,000	9,580,000	8,523,000	7,993,000
	前倒し償還額 (ア)-(イ)	201,100	266,000	402,000	471,000
他 会 計 借 入 金		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

■ 課題

地価下落により、保有土地販売収入が減少し、企業債の償還が困難な状況となっている。

現在、地価下落による資金不足額に対応するため、一般会計から補助金を受け、資金不足額の解消に努めている。

しかし、今後も地価下落が続くようであれば、資金不足額が一層拡大する恐れがある。そのため、一般管理費の縮減、借換の活用による支払利息の抑制等を図り、収支の改善を図る必要がある。また、資金不足額の状況を検討した上で、一般会計からの支援について検討する必要がある。

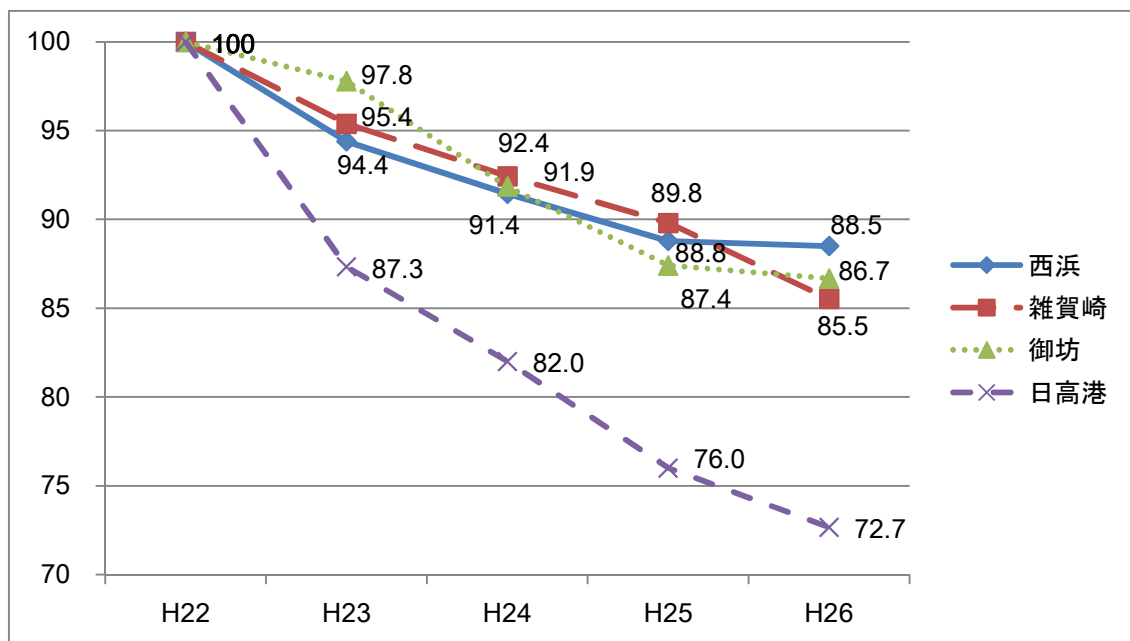
(団地別標準地の評価額推移)

(単位:円)

	平成 22 年 評 価 額	平成 23 年 評 価 額	平成 24 年 評 価 額	平成 25 年 評 価 額	平成 26 年 評 価 額	対 H22 末 評価額比
西 浜	33,900	32,000	31,000	30,100	30,000	88.5%
雑賀崎	30,400	29,000	28,100	27,300	26,000	85.5%
御 坊	13,500	13,200	12,400	11,800	11,700	86.7%
日高港	15,000	13,100	12,300	11,400	10,900	72.7%

(団地別標準地の評価額推移(グラフ))

(H22=100、%)



第 2 章 事業別経営計画

1. 工業用水道事業会計

《経営の基本目標》

- ✓ 安定的かつ低廉な工業用水の供給。
- ✓ 南海トラフ地震等の大規模地震の発生に備えた、耐震対策を計画的に実施する。
- ✓ 和歌山県地域防災計画に基づき、危機管理体制の充実を図る。
- ✓ 効率的な事業経営を行い、より一層の経費削減に取り組み、経営基盤の強化を図る。

(1) 将来需要予想

給水需要については、現状維持とし、新規需要の開拓等需要拡大に努めていく。

なお、平成 27 年 4 月より有田川第 1 において、海南市水源分を除いたため、契約水量を 1 万 3,000 m³から 6,000 m³に、計画給水料及び施設能力を 3 万 1,000 m³から 1 万 8,560 m³にそれぞれ改めている。

(契約水量等見込)

(単位：m³/日)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
契約 水量	有田川第 1	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	有田川第 3	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
	紀の川第 2	66,850	66,850	66,850	66,850	66,850
合 計		140,850	140,850	140,850	140,850	140,850
計画給水量		227,860	227,860	227,860	227,860	227,860
施設能力		227,860	227,860	227,860	227,860	227,860

(2)財政計画

料金収入については、現状維持とし、同時に新規需要開拓に努める。
営業費用については、人員の増加による人件費の増加を見込んでいる。
減価償却費については、減少傾向にあるが、建設改良費の増加により、今後増加に転じる見込となっている。

なお、平成 27 年度より平成 31 年度まで海南市より導水管更正工事を受託することとしており、受託収益・費用をそれぞれ営業外収益・費用に計上している。

(消費税抜き、単位：千円)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
収益的収入	営業収益	640,109	648,475	648,475	648,475	650,252
	給水収益	586,019	584,418	584,418	584,418	586,019
	営業雑収益	54,090	64,057	64,057	64,057	64,233
	営業外収益	272,909	594,420	579,919	578,893	1,201,660
	収益的収入計	913,018	1,242,895	1,228,394	1,227,368	1,851,912
収益的支出	営業費用	669,970	657,805	648,625	656,299	692,962
	人件費	168,793	176,831	184,869	184,869	184,869
	修繕費	73,081	100,403	86,802	56,403	94,315
	動力費	112,847	112,847	112,847	112,847	112,847
	減価償却費	180,243	158,289	157,148	199,646	194,410
	その他	135,006	109,435	106,959	102,534	106,521
	営業外費用	201,003	495,003	495,003	495,003	1,119,003
	収益的支出計	870,973	1,152,808	1,143,628	1,151,302	1,811,965
経常損益		42,045	90,087	84,766	76,066	39,947
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		5	0	0	0	0
当期純利益		42,040	90,087	84,766	76,066	39,947

(3)投資計画

老朽化・耐震化対策の実施により、建設改良費の増加を見込んでいる。

(消費税込み、単位:千円)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	0	0
	補 助 金	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	資本的収入計	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	262,249	534,796	604,762	513,580	532,014
	国庫補助金返還金	0	0	0	0	0
	他会計貸付金	0	0	0	0	0
	そ の 他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	資本的支出計	272,249	544,796	614,762	523,580	542,014

なお、事業所別の建設改良費の内訳は下記の通りである。

主な建設改良工事として、有田川第 1 で隧道内配水管布設替工事、紀の川第 2 で和田川・和歌川水管橋耐震化工事等を予定している。

(消費税込み、単位:千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	合 計
有 田 川 第 1	40,612	220,296	219,000	0	46,934	526,842
有 田 川 第 3	76,728	141,619	108,000	62,100	33,600	422,047
紀 の 川 第 2	144,671	172,881	277,762	451,480	451,480	1,498,274
管 理 セ ン タ ー	238	0	0	0	0	238
計	262,249	534,796	604,762	513,580	532,014	2,447,401

(4)財政健全化への取組

企業債の償還を終えており、財務内容は健全であるが、今後建設改良費

の増加が見込まれるため、下記項目を中心に引き続き財政健全化への取組を進めていく。

➤ 組織・人員等に関する事項

定員数値目標となる職員数については、下記の通りとする。

これまで職員数の削減・人件費の抑制に取り組んできたところであるが、今後老朽化・耐震化対策の実施により建設改良工事の大幅な増加が見込まれるため、平成 26 年度現在の職員数に比し、最小限の増加を見込んでいる。

(単位:人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職 員 数	21	22	23	23	23
対前年度増減	1	1	1	0	0

➤ 資金管理・調達に関する事項

余剰資金については、安全性及び流動性を考慮の上、6 ヶ月から 1 年を目途に定期性預金により運用を行う。

➤ 情報公開に関する事項

事業経営に関する事項については必要に応じ、県ホームページにて公開する。

2. 土地造成事業会計

《経営の基本目標》

- ✓ 保有土地の早期売却を図り、企業債の早期償還を図る。
- ✓ 効率的な事業経営を行い、より一層の経費削減に取り組む、経営基盤の強化を図る。

(1)財政計画

収益的収入としては、土地売却収益と賃貸借収入及び一般会計からの補助金を見込んでいる。収益的支出としては、土地売却原価、人件費等の管理費及び支払利息を見込んでいる。なお、土地評価損は本計画では見込んでいない。

(単位:千円)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
収益的収入	営業収益	583,078	517,000	517,000	517,000	469,000
	土地売却収益	478,777	420,000	420,000	420,000	380,000
	営業雑収益	104,301	97,000	97,000	97,000	89,000
	営業外収益	188,079	177,000	177,000	177,000	172,000
	他会計補助金	157,000	157,000	157,000	157,000	157,000
	その他	31,079	20,000	20,000	20,000	15,000
	収益的収入計	771,157	694,000	694,000	694,000	641,000
収益的支出	営業費用	512,172	443,000	443,000	443,000	397,000
	土地売却原価	432,566	380,000	380,000	380,000	342,000
	人件費	27,783	27,000	27,000	27,000	27,000
	その他	51,823	36,000	36,000	36,000	28,000
	営業外費用	35,202	42,000	38,000	34,000	30,000
	支払利息	35,202	42,000	38,000	34,000	30,000
	その他	1	0	0	0	0
	収益的支出計	547,374	485,000	481,000	477,000	427,000
経常損益		223,783	209,000	213,000	217,000	214,000
特別利益		0	0	0	0	0
特別損失		1	0	0	0	0
当期純利益		223,782	209,000	213,000	217,000	214,000

(2)投資計画

資本的収入の企業債は借換によるものである。

資本的支出の土地造成費は進入路等の建設費である。

(単位:千円)

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
資本的収入	企業債	0	1,157,000	2,118,000	2,351,000	1,667,000
	補助金	0	0	0	0	0
	工事負担金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	資本的収入計	0	1,157,000	2,118,000	2,351,000	1,667,000
資本的支出	土地造成費	117,962	50,000	50,000	50,000	50,000
	企業債償還金	680,000	1,833,000	2,782,000	3,019,000	2,294,000
	その他	0	0	0	0	0
	資本的支出計	797,962	1,883,000	2,832,000	3,069,000	2,344,000

(3)企業債等残高

単年度の収支余剰については、事業運営に要すると考えられる資金を除き、原則企業債の償還に充当することとする。

なお、平成 31 年度末の企業債残高は 4,378 百万円と見込んでいる。

(単位:千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
企業債	7,013,000	6,337,000	5,673,000	5,005,000	4,378,000
他会計借入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

※企業債残高は、各年度期末の金額

(4)財政健全化への取組

地価下落の影響で企業債償還に対する資金不足発生が見込まれて

おり、一般管理費の抑制や一般会計から計画的な支援等を受け、資金不足額の解消に向けた取組を進める。

➤ 組織・人員等に関する事項

定員数値目標となる職員数については、下記の通りとする。

職員数については、現在 3 名であり、これ以上の削減は業務量から判断して難しく、現状維持とする。

(単位:人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
職 員 数	3	3	3	3	3
対前年度増減	0	0	0	0	0

➤ その他経営基盤の強化に関する事項

地価下落の影響で保有土地販売収入が減少し、企業債償還に対する資金不足発生が見込まれたため、平成 21 年度より一般会計からの補助金等の支援を受け、資金不足額の解消に向けた取組を進めている。

今後も地価下落が続くようであれば、資金不足額が拡大する恐れがあるため、収支状況を検討した上で、一般会計からの支援についても再検討を図る。

➤ 資金管理・調達に関する事項

余剰資金については、安全性及び流動性を考慮の上、6 ヶ月から 1 年を目途に定期性預金により運用を行う。

また、借入資金については、借換の活用により支払利息額の抑制に努める。

➤ 情報公開に関する事項

事業経営に関する事項については必要に応じ、県ホームページにて公開する。